

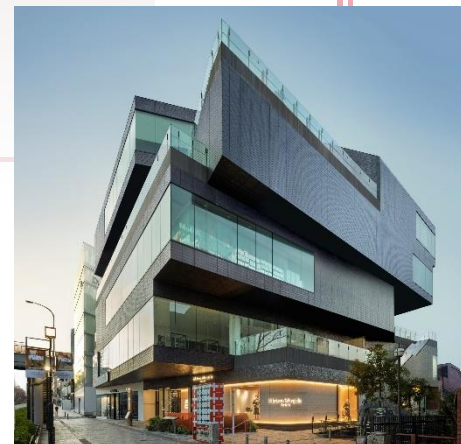
証券コード 8953

第48期

個人投資家向け説明会資料

日本都市ファンド投資法人

2026年6月3日



JMF

目次

- | | |
|--------------------|-------|
| 1. 資産運用会社の紹介 | P. 2 |
| 2. 日本都市ファンド投資法人の概要 | P. 5 |
| 3. 戦略・運用状況 | P. 14 |
| 4. 分配金について | P. 35 |

01

資産運用会社の紹介

JMF

20年超の確かな運用実績、受託資産残高2.5兆円超

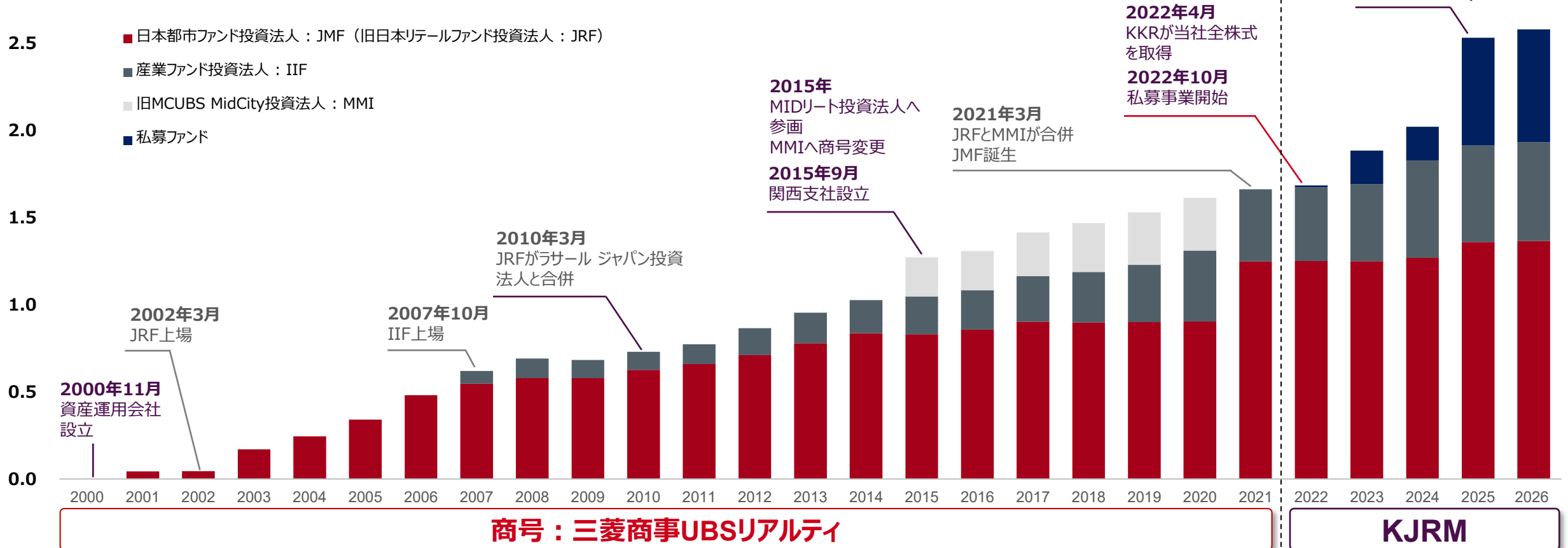
設立年 **2000年**

AUM **2.5兆円+**

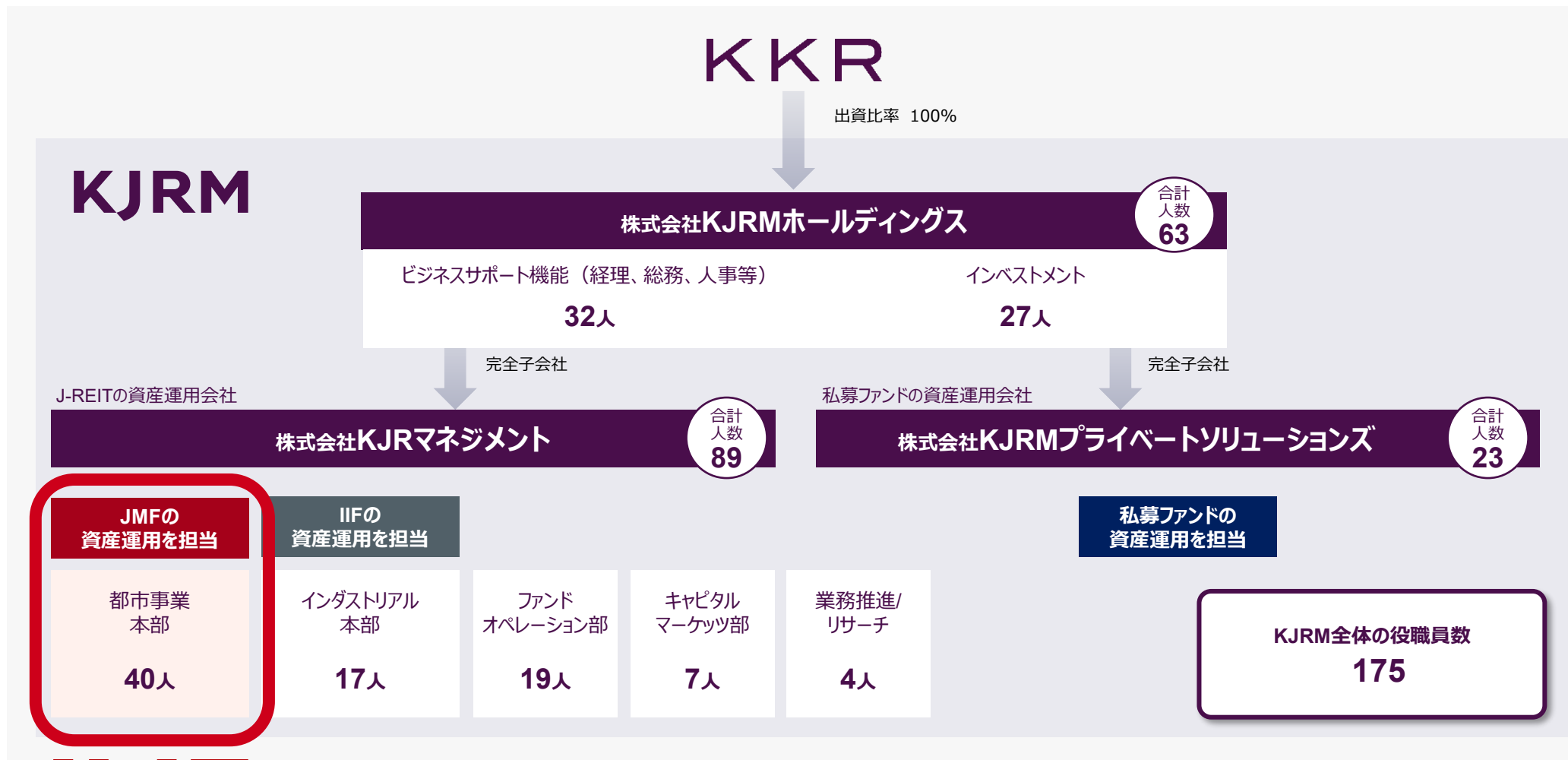
運用物件数 **300+**

テナント数 **2,000+**
※住宅テナントを除く

受託資産残高 (AUM:兆円)



世界最大級のオルタナティブ資産運用会社「KKR」がスポンサー



注：2026年4月末時点。兼務人数を除く。各社の合計人数には、各部門外の人数も含まれるため合計は一致しません。

02

日本都市ファンド投資法人の概要

JMF

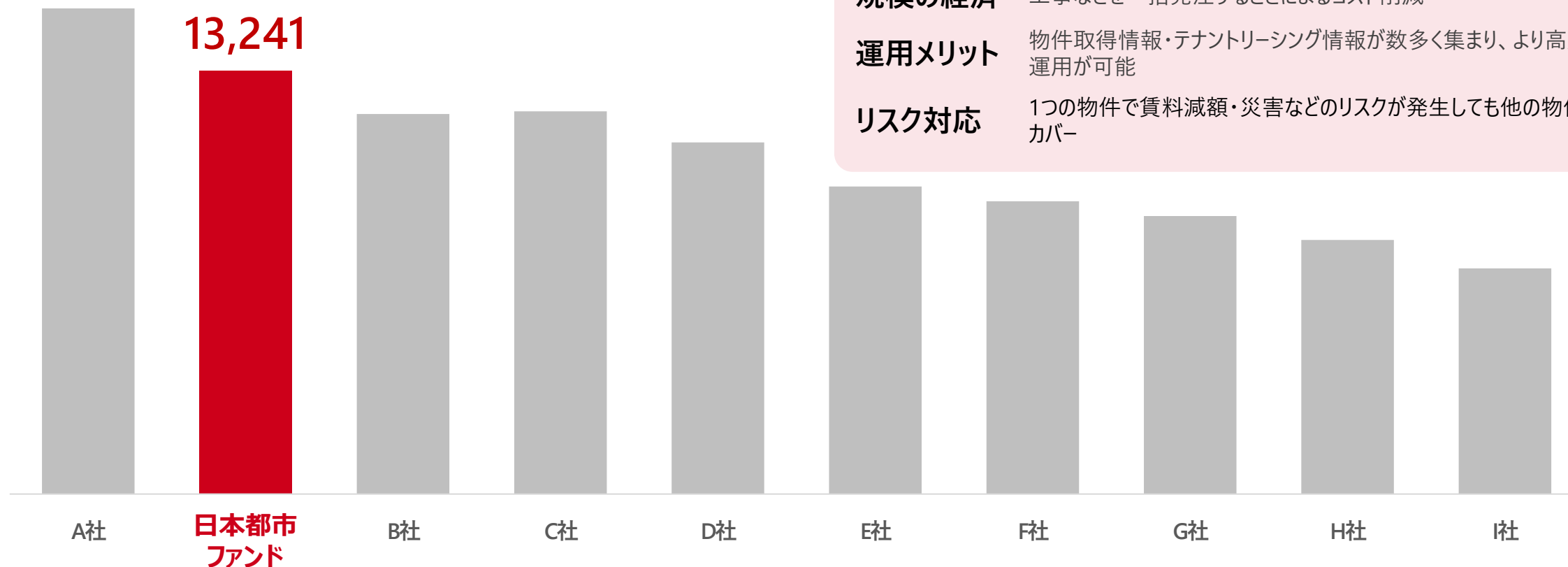
日本都市ファンド投資法人（JMF）の特徴

日本の都市生活（住む・働く・消費する）を支える不動産に投資する日本最大級の総合型REIT

- 01 20年超の運用実績、約180名のプロフェッショナル
- 02 1.3兆円の資産規模、総合型 J-REIT 1位 / 全 J-REIT 中 2位
- 03 インフレに強い三大都市圏・都市型商業を中心としたポートフォリオ
- 04 世界有数の投資運用会社 KKR とのスポンサーシナジー
- 05 安定した財務基盤 格付 AA

2002年上場以来、2度の合併を経て約1.3兆円の資産規模へ

▶ Jリート資産規模上位10社 (取得価格ベース(億円))

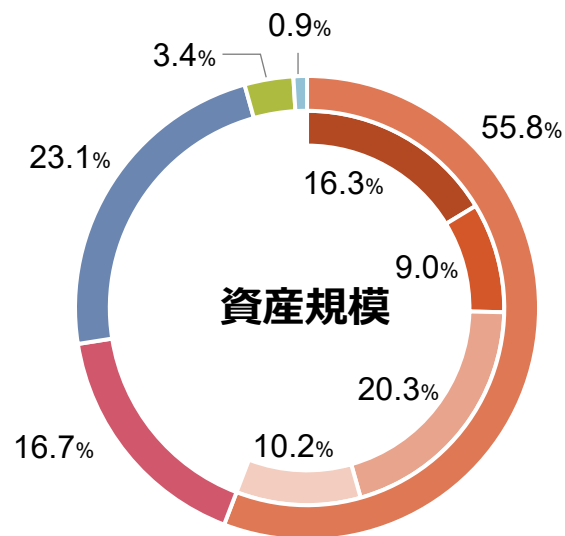


資産規模が大きいことのメリット

- 安定性** 資産規模を活かした安定的な分配金の支払い
- 規模の経済** 工事などを一括発注することによるコスト削減
- 運用メリット** 物件取得情報・テナントリーシング情報が数多く集まり、より高度な運用が可能
- リスク対応** 1つの物件で賃料減額・災害などのリスクが発生しても他の物件でカバー

※ 各投資法人の直近決算期末取得価格総額に基づき記載しています。

三大都市圏及び政令指定都市の商業施設を中心とした分散投資



1.3兆円 / 158物件

商業

7,390億円 (77)

ハイストリート
2,163億円 (28)

ターミナル駅周辺
1,192億円 (15)

住宅地周辺
2,684億円 (22)

郊外
1,350億円 (12)

複合型

2,211億円 (25)

オフィス

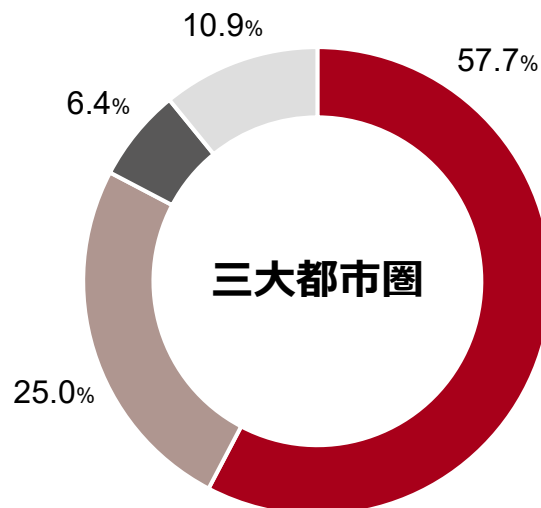
3,063億円 (34)

住宅

450億円 (20)

その他

124億円 (2)



東京圏

7,639億円 (90)

大阪圏

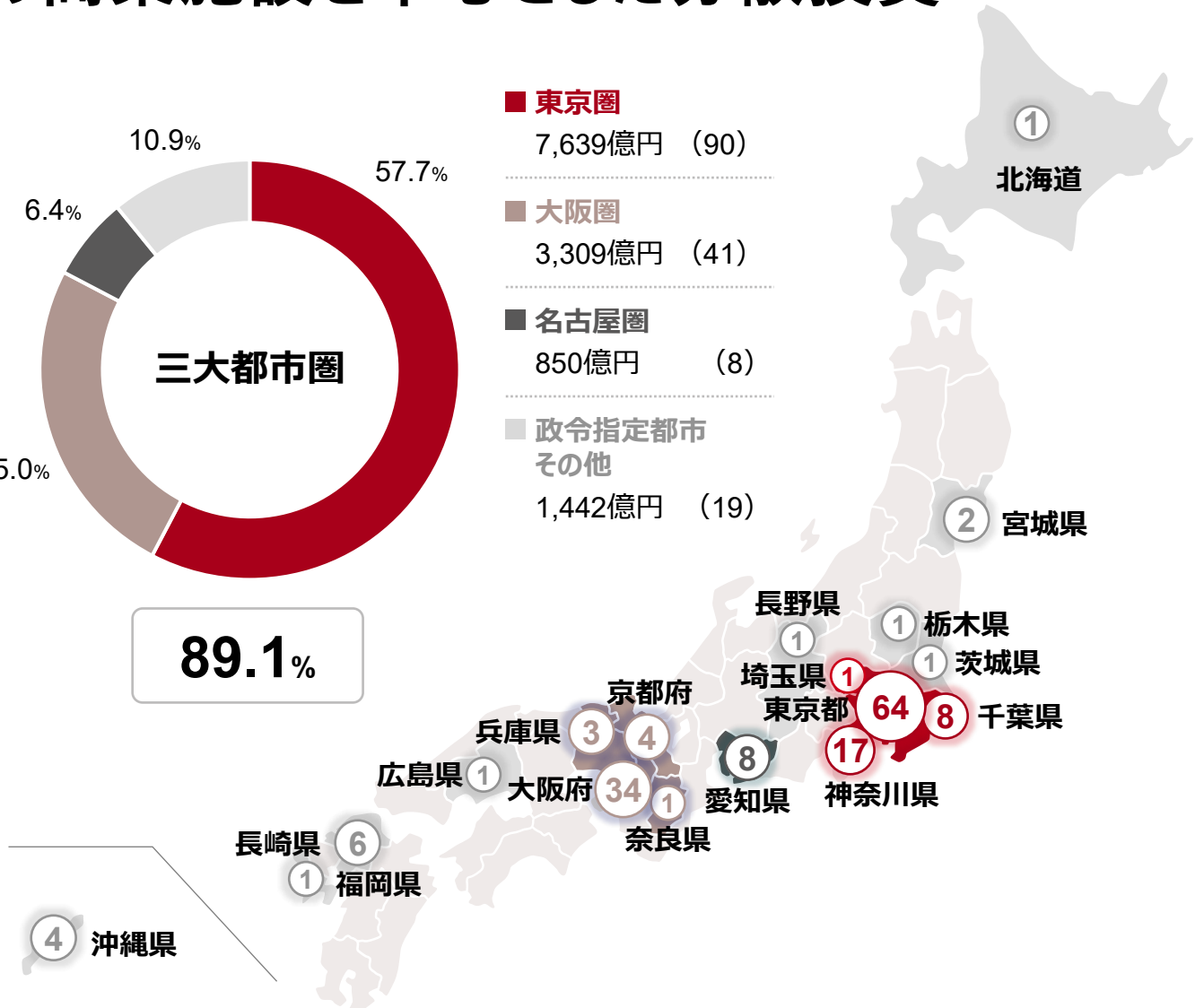
3,309億円 (41)

名古屋圏

850億円 (8)

**政令指定都市
その他**

1,442億円 (19)



注： 2026年2月28日時点の取得価格（1兆3,241億円）ベース
カッコ内は物件数

JMFの主な保有物件

mozoワンダーシティ
(愛知県 名古屋市)



ジャイル
(東京：表参道)



チアーズ銀座
(東京：銀座)



Gビル御堂筋02
(大阪：御堂筋)



ツイン21
(大阪：中央区)



JMFの主な保有物件 (北海道)

イオンモール札幌発寒 (札幌市西区)



IIFの北海道の所有物件



IIF 札幌
ロジスティクスセンター
(札幌市白石区)



IIF札幌北広島
ロジスティクスセンター
(北広島市)

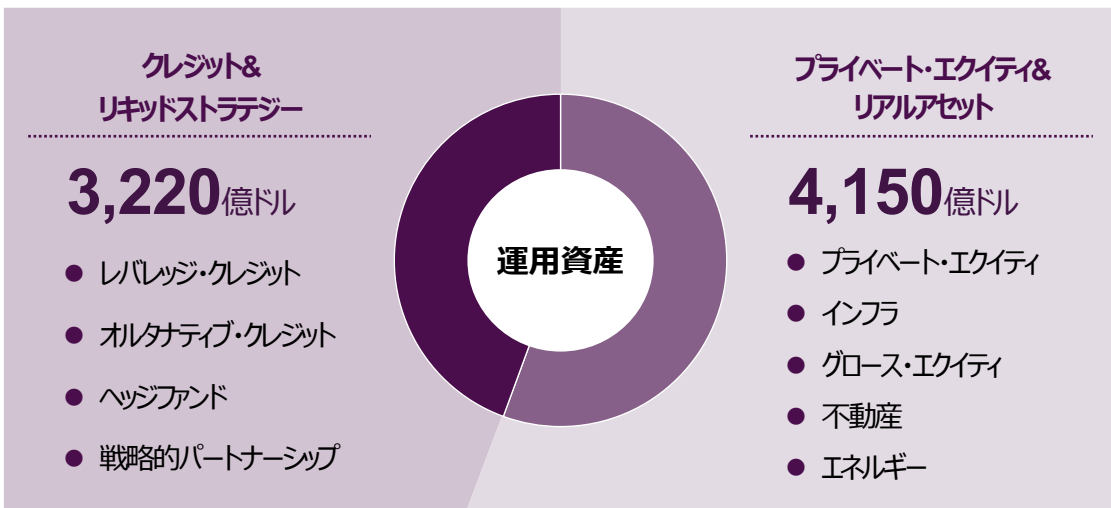
KKRグループによるスポンサーサポート

KKR

ニューヨーク証券取引所に上場

世界4大陸36都市に拠点

運用資産	不動産エクイティ・デット での運用資産	投資 プロフェッショナル
7,440億ドル	860億ドル	700名超



▶ KKR: 日本における豊富な投資実績

KKRは、2006年に日本オフィスを設立して以来、日本企業に約180億ドルを投資



*一部投資実績ピックアップ

▶ JMF × KKR: CREカーブアウト案件／共同参加



JMF初のCREカーブアウト取引



富士ソフト汐留ビル



富士ソフト本社ビル

大規模ディールへの共同参加



JMFレジデンス藤沢

固定金利借入を中心とし、金利上昇に備えた資金調達を実行

財務指標（2026年2月28日時点）

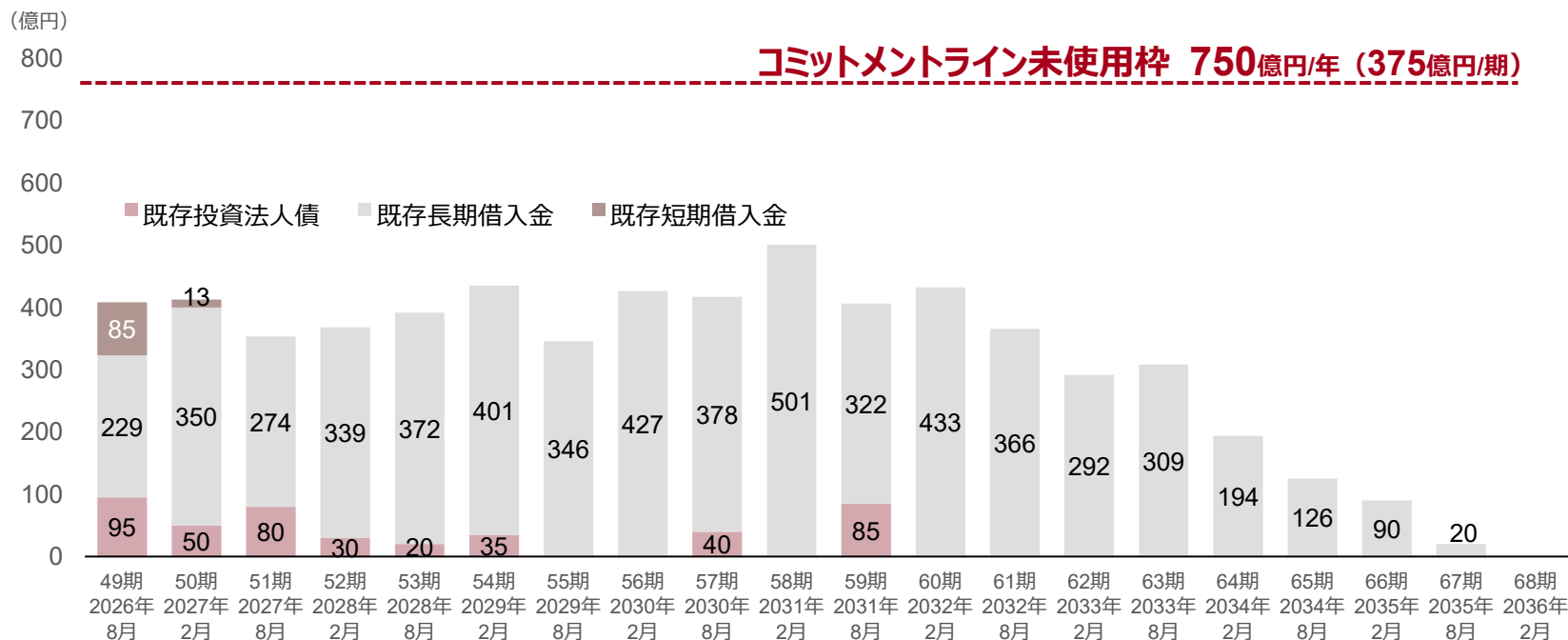
格付 (JCR)	AA (安定的)
LTV*1	37.9%
平均 デットコスト*2	0.95% (47期：0.87%)
固定金利 比率	93.8%
長期負債 比率*3	98.4%

*1： LTV：期末の有利子負債合計額を総資産額に含み損益を加算した値で除した値です。
 *2： 期末の有利子負債における支払利息、投資法人債利息、融資関連費用、投資法人債の発行償却費、投資法人債管理費の年間費用合計額を期末の有利子負債の合計額で除した値です。
 *3： 1年以内に返済予定の長期借入金・投資法人債も長期負債として計算をしています。

金利上昇局面にも備える

金利上昇による DPUシミュレーション	基準金利の上昇幅
49期	2026年4月16日時点の基準金利に +25bp のバッファを織込み済
50期	

有利子負債の分散状況（2026年2月28日時点）



サステナビリティ：Jリート業界でのフロントランナーとして、高い評価を獲得

GRESBリアルエステイト評価

5年連続で

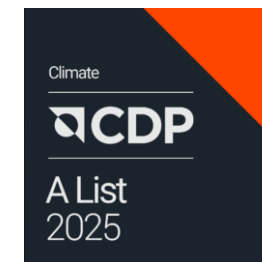
最高位評価の **5 Star** (最高位) を獲得



CDP気候変動

Jリートとして
初めて2016年から参加

2025年は **A** (最高位) を獲得



環境認証取得物件数・比率※

Jリートトップクラスの
環境認証取得比率

80物件・**76.2%**



気候変動対応

2023年6月 SBTi認定を取得
**GHG排出量削減目標に向け
順調に進捗**

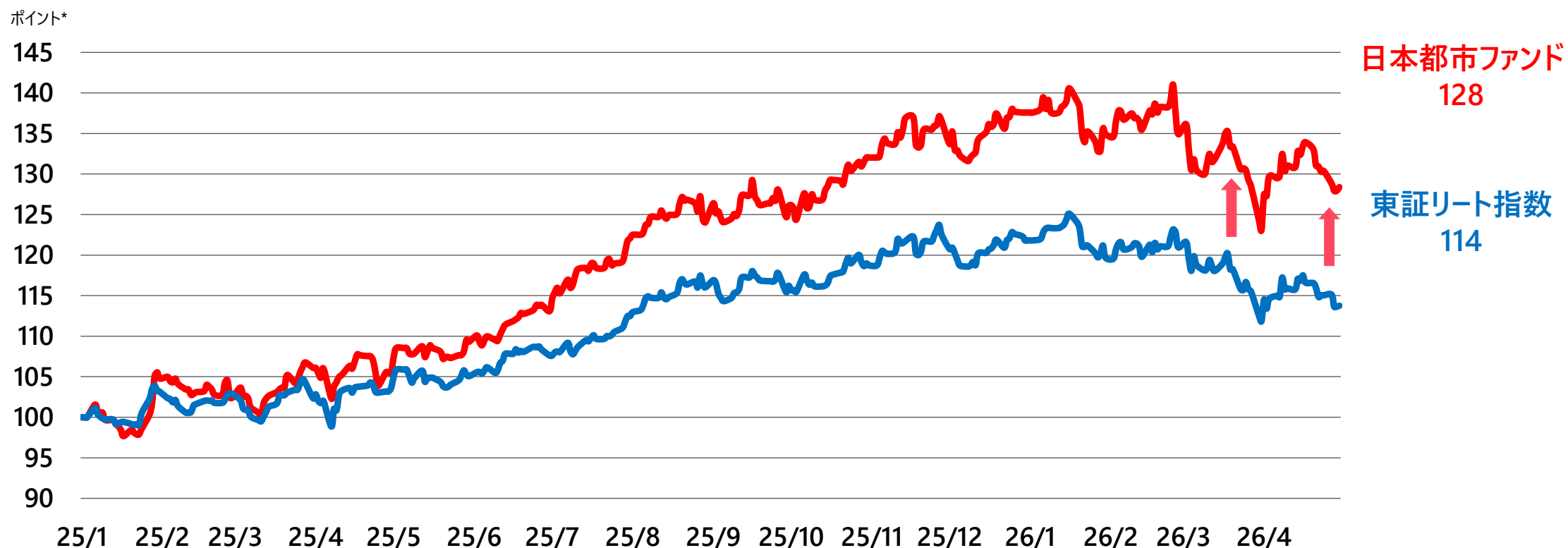
2030年目標削減率42%に対し
2024年度までの削減累計

39.2% (2020年対比)

※ 2026年2月末時点、延床面積ベース

日本都市ファンド投資法人のパフォーマンス

2025年初来、当ファンドはJ-REIT平均を上回る約**13+**%の成長を達成



*2025年1月月初の投資口価格を100ポイントと変換

03

■ 戦略・運用状況

JMF

資産入替や内部成長によるNOIの力強い成長がポートフォリオの収益を牽引

-- 内部成長 --

目標

中期的にポートフォリオのNOIを+15%上昇

2年で
NOI +9.7%成長

年平均成長率
+4.7%

-- 売却益還元 --

目標

売却益を每期300円/口以上継続的に還元

5期先まで
還元原資を確保済

還元原資
132億円

-- 外部成長 --

目標

売却資金とLTV余力を活用

〈取得〉

2物件を
149億円で
取得

平均含み益率
25%超

〈売却〉

6億円
売却益
計上

鑑定評価額対比
+30%
で1物件売却

JMFならではの“総合型プレミアム”で更なる成長ステージへ

独自の専門性“JMFプレミアム”を駆使し、内部成長・外部成長いずれにおいても突出したパフォーマンスを発揮



総合型
プレミアム

+

JMF
プレミアム

商業知見を活かした都市型アセットの価値最大化

商業の専門性を基盤とした、商業×オフィスのシナジー創出



先見性が生む戦略的な投資判断



*1: 私募リートの投資口取得を含みます。

成長ドライバー①

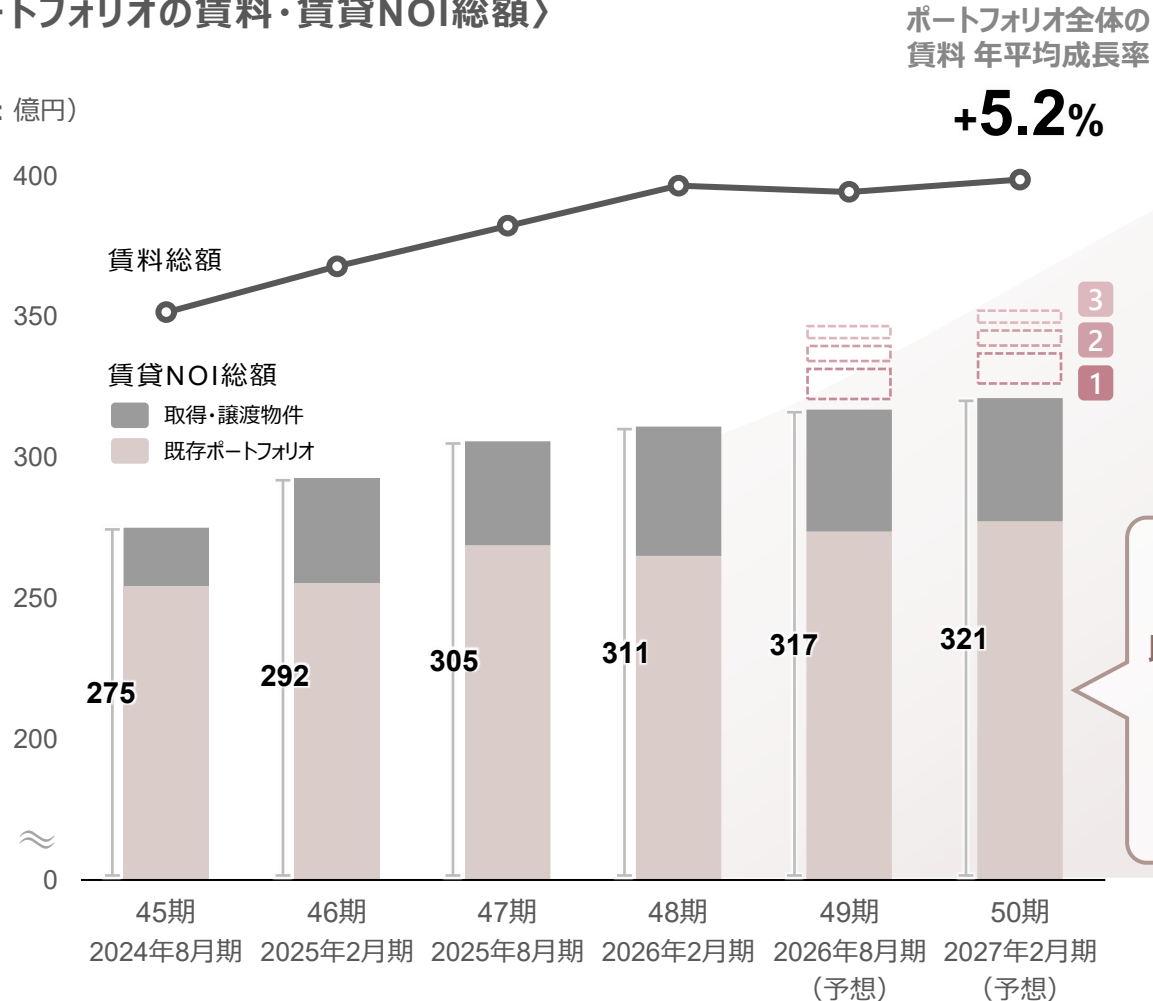
内部成長

契約更改・歩合による賃料収入向上

既存ポートフォリオのNOI成長率は+3.5%、賃料ギャップの解消により積上げを図る

〈ポートフォリオの賃料・賃貸NOI総額〉

(単位：億円)



【NOI成長のドライバー】

1	賃料	ポートフォリオ全体の賃料ギャップの解消	-11%
2	付帯収入	駐車場収入等の付帯収入の増加 3年間の年平均成長率	+6.5%
3	歩合賃料	売上が10%上昇した場合の歩合賃料 上昇額(期当たり)	+4.1億円

JMFだからできる商業の運用力と新たな施策

▶ JMFならではの直接的なテナントリレーションにより、既存テナントとの交渉結果に関わらず、賃料最大化を追求可能

商業

入替候補テナントへの ”直接”ヒアリング

出店需要の強さ・許容できる賃料上限額を把握
競争原理を事前に形成

都市型 郊外 マルチテナント 郊外 マスターリース

様々なタイプの商業施設で
実行可能なプレイヤーは
”限定的”

強気の交渉

把握した賃料上限を基に
既存テナントと増額交渉

賃料を最大化

交渉成立 ▶ 増額 ↑
交渉不成立 ▶ 入替 ↻

賃料増額を推し進める新たな施策



オフィス

自動改定条項

▶ 指数連動の賃料改定を導入

定借化

▶ 定借比率の引き上げ

定借比率



(2026年2月末時点)

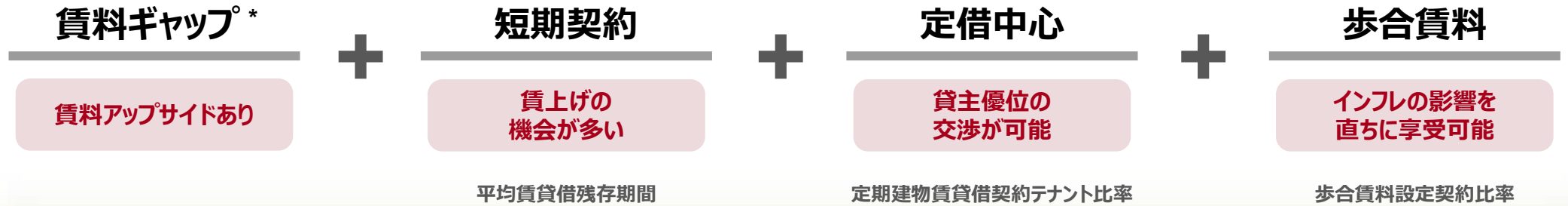


住宅

自動改定条項

▶ 定率増額条項の導入を検討

内部成長を実現できるポートフォリオ特性



	賃料ギャップ*	短期契約	定借中心	歩合賃料
商業 	-9.8%	3.1年	92.4%	58.9%
オフィス 	-14.8%	1.7年		
住宅 	-6.3%	0.9年		

〈歩合賃料感応度〉

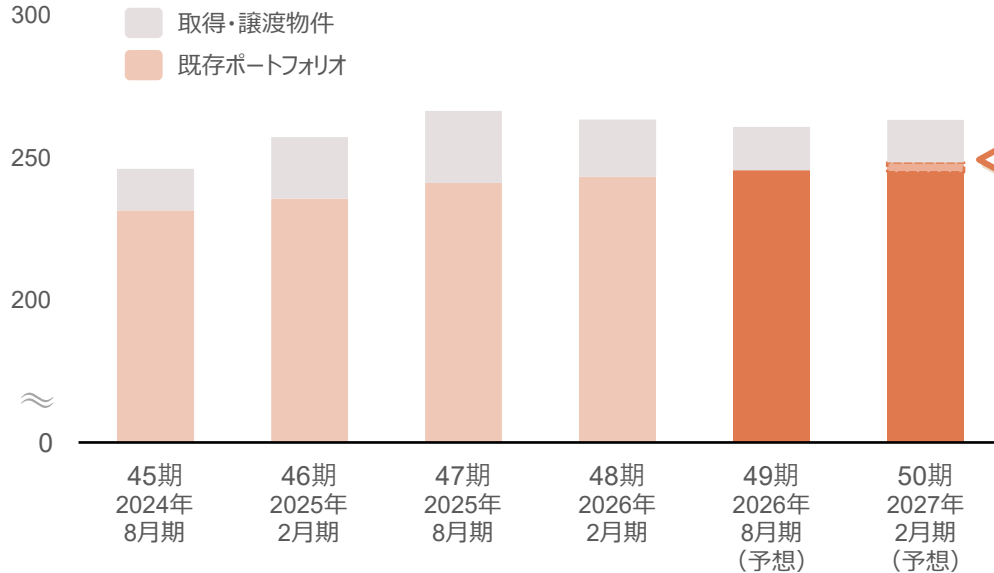
売上上昇率	1%	5%	10%
歩合賃料増加額	+0.4億円	+2.1億円	+4.1億円

*賃料ギャップは、各用途におけるマーケット賃料と本投資法人が保有する各用途における物件の2026年2月末日時点のレントロールに基づく月額賃料との乖離を意味します。

商業賃料は一時的影響を除き年平均約3%成長、好調なマーケット環境で賃料ギャップも拡大

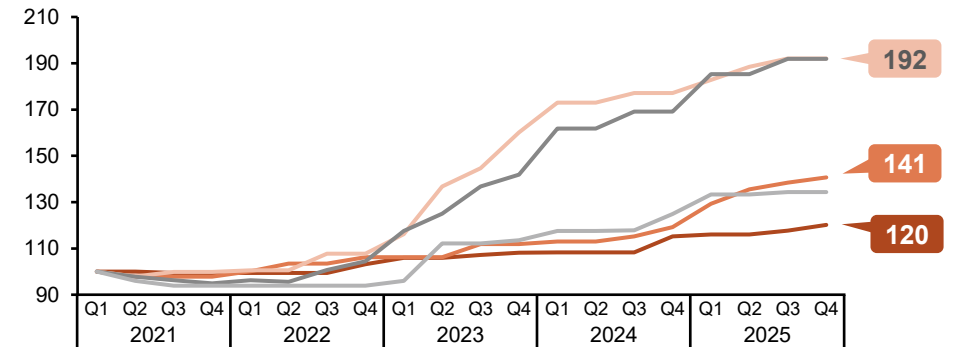
〈商業賃料の推移〉

(単位：億円)



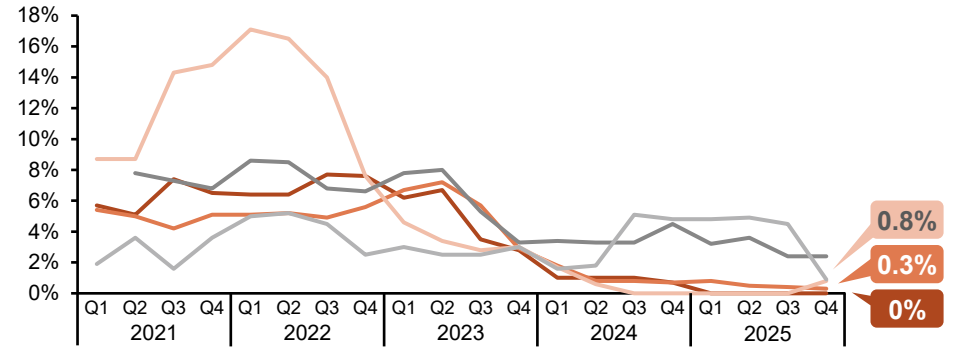
マーケットデータ

〈ハイストリート賃料の推移〉



※ 2021年第1四半期を100とした場合
出所：シービーアールイー株式会社「ジャパンリテールマーケットビュー」

〈ハイストリート空室率の推移〉



出所：シービーアールイー株式会社「ジャパンリテールマーケットビュー」

〈商業の各種指標〉

賃料ギャップ*1

-9.8%
(前期比-0.2%)

平均賃貸借
残存期間

3.1年

定期建物賃貸借
契約テナント比率*2

92.4%

歩合賃料設定
契約比率*2

58.9%

*1: 賃料ギャップは、各用途におけるマーケット賃料と本投資法人が保有する各用途における物件の2026年2月末日時点のレントロールに基づく月額賃料との乖離を意味します。なお、マーケット賃料を下記の通り定義しています。
〈商業〉シービーアールイー株式会社（以下「CBRE」）から提供されたマーケット資料に基づく賃料、本投資法人が保有する各商業物件における直近の成約賃料（含む申込賃料）、売上高賃料負担率を基に試算した賃料及び各種経済指標等を考慮し運用会社が査定した賃料
〈オフィス〉CBREから提供されたマーケット資料に基づく賃料と本投資法人が保有する各オフィスにおける直近の成約賃料（含む申込賃料）を考慮し運用会社が査定した賃料のいずれか高い賃料
〈住宅〉本投資法人が保有する各住宅における直近の成約賃料（含む申込賃料）及び近隣エリア物件の成約賃料をもとに運用会社が定めた募集賃料を考慮のうえ運用会社が査定した賃料

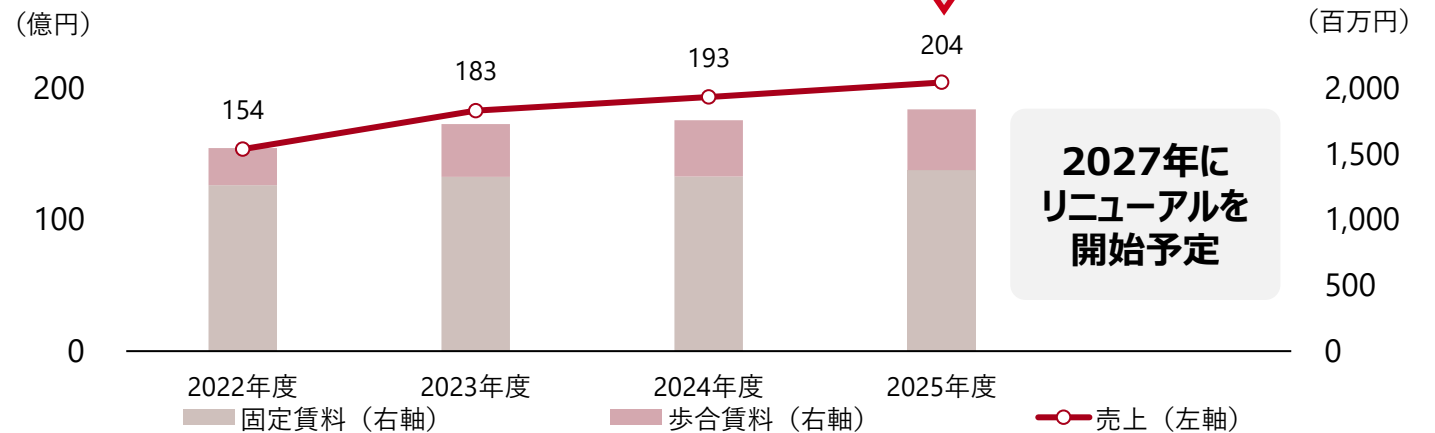
*2: 契約件数ベース

内部成長事例 ①：ユニモちはら台

▶ 運用力による施設魅力度の向上で、テナントに対し賃料増額と歩合導入を実現



〈売上・歩合賃料の推移〉



内部成長事例 ②： JMFビル名古屋栄01、JMFビル大阪福島02

賃料増額交渉の積極的な推進によりNOIが向上

JMFビル名古屋栄01（愛知県名古屋市）



- 2024年12月の取得後、契約満了時期に関わらず、ほぼ全てのテナントに対して賃料増額の交渉を実施

〈NOI上昇率〉

+23.0%

47期
(実績)

50期
(予想)

JMFビル大阪福島02（大阪府大阪市）



- 2024年10月に取得し、テナント退去が複数回発生するも、鑑定賃料を超える水準でダウンタイムなく空室解消

〈NOI上昇率〉

+7.2%

47期
(実績)

50期
(予想)

賃料増額以外のNOI向上の取組み

↑ 収入増

駐車場・駐輪場収入

NOIインパクト **+18.5** 百万円/期 (見込み)

サイネージ・看板収入

NOIインパクト **+7.9** 百万円/期 (見込み)

事例

Gビル三軒茶屋01

ライブボードのサイネージを新たに設置し、稼働実績に応じた歩合設置料を受入

2026年1月～3月実績 0円 → 9百万円



※NOIインパクトには、月の変動を踏まえた数値を織込み

カード手数料収入

前年比 **+42.2** 百万円/期

↓ コスト削減

水光熱費削減

NOIインパクト **+1.6** 億円/期

削減のための具体的な取組み

- 1 バルクでの電力入札
- 2 テナントへの転嫁によりエネルギーコスト上昇影響を受けない構造を構築
- 3 エコチューニング実施

事例

ツイン21

エコチューニングを行い、ガス使用量を削減

2025年7月～12月実績 水光熱費 **-11** 百万円



PM・BM切替、仕様見直し

NOIインパクト **+26.1** 百万円/期 (見込み)

今後の長期的な内部成長機会

多様なアセットクラスで内部成長余地あり

現時点で契約締結済もしくは見込まれている49期以降のアップサイド

	2027年度 (51期・52期)	2028年度 (53期・54期)	2029年度 (55期・56期)	2030年度 (57期・58期)	2031年度 (59期・60期)	2032年度 (61期・62期)	2033年度(63期・64期)
長期契約の 賃料改定期到来	<ul style="list-style-type: none"> Gビル心齋橋03(B館) イトーヨーカドー八柱店 m-シティ豊中 MrMax 長崎店 Gビル南青山03 クロス向ヶ丘 JMFビル京都河原町01 	<ul style="list-style-type: none"> JMFビル渋谷01 東戸塚オーロラシティ イオンモール伊丹 	<ul style="list-style-type: none"> JMFビル広尾01 Gビル心齋橋01 	<ul style="list-style-type: none"> m-シティ豊中 クロス向ヶ丘 イトーヨーカドー八柱店 MrMax 長崎店 イオンモール伊丹 	<ul style="list-style-type: none"> DFSTギャラリア沖縄 JMFビル御堂筋01 	<ul style="list-style-type: none"> イオンモール伊丹 	<ul style="list-style-type: none"> クロス向ヶ丘
	大型テナントの 賃貸借契約満了等	<ul style="list-style-type: none"> Gビル心齋橋03(B館) Gビル心齋橋05 Gビル天神西通り02 JMFビル梅田01 JMFビル渋谷01 Gビル上野01 Gビル秋葉原02 JMFビル渋谷02 JMFビル大阪福島02 JMFビル横浜馬車道01 ツイン21 	<ul style="list-style-type: none"> Gビル心齋橋03(A館) Gビル表参道02 アリオ鳳 Cute Cube原宿 Gビル南青山03 JMFビル横浜馬車道01 JMFビル渋谷02 JMF東陽町01 富士ソフト厚木ビル 富士ソフト汐留Annexビル 富士ソフト汐留ビル 富士ソフト東神奈川ビル 富士ソフト横浜本社ビル 富士ソフト門前仲町ビル 富士ソフト新名古屋ビル 富士ソフト新福岡ビル ツイン21 	<ul style="list-style-type: none"> Gビル秋葉原01 Gビル那覇新都心01 JMFビル天神西通り01 Gビル表参道02 JMFビル渋谷03 サイバーコム横浜本社ビル 	<ul style="list-style-type: none"> ジャイル Gビル心齋橋01 ラ・ポルト青山 クロス向ヶ丘 JMFビル渋谷02 ツイン21 	<ul style="list-style-type: none"> ラウンドワン町田店 ラウンドワンスタジアム板橋店 ラウンドワンスタジアム川崎大師店 ラウンドワンスタジアム千日前店(底地) JMFビル梅田01 Gビル仙台一番町01 イトーヨーカドー八柱店 富士ソフト厚木ビル 富士ソフト汐留Annexビル 富士ソフト汐留ビル 富士ソフト東神奈川ビル 富士ソフト横浜本社ビル 富士ソフト門前仲町ビル 富士ソフト新名古屋ビル 富士ソフト新福岡ビル JMFビル沖縄国際通り01 	<ul style="list-style-type: none"> ラウンドワンスタジアム堺中央環状店 Gビル神宮前10 JMFビル銀座中央通り01 JMFビル赤坂02
SC・モール型のリニューアル・テナント入替計画		<ul style="list-style-type: none"> ユニモちはら台 MARINE & WALK YOKOHAMA おやまゆうえんHW 	<ul style="list-style-type: none"> かみしんプラザ mozoワンダーシティ 	<ul style="list-style-type: none"> 川崎ルフロン 	<ul style="list-style-type: none"> かみしんプラザ クロス向ヶ丘 あびこショッピングプラザ 	<ul style="list-style-type: none"> mozoワンダーシティ 	

住宅の賃料改定

平均賃貸借残存期間0.9年のため、契約満了時及び入替時の賃料増額機会が豊富

商業 複合型 オフィス 住宅 ホテル

* 2026年2月末時点の賃貸借契約を基に作成しています。将来については、現時点で決定しているものではなく、変更の可能性があります。

成長ドライバー②

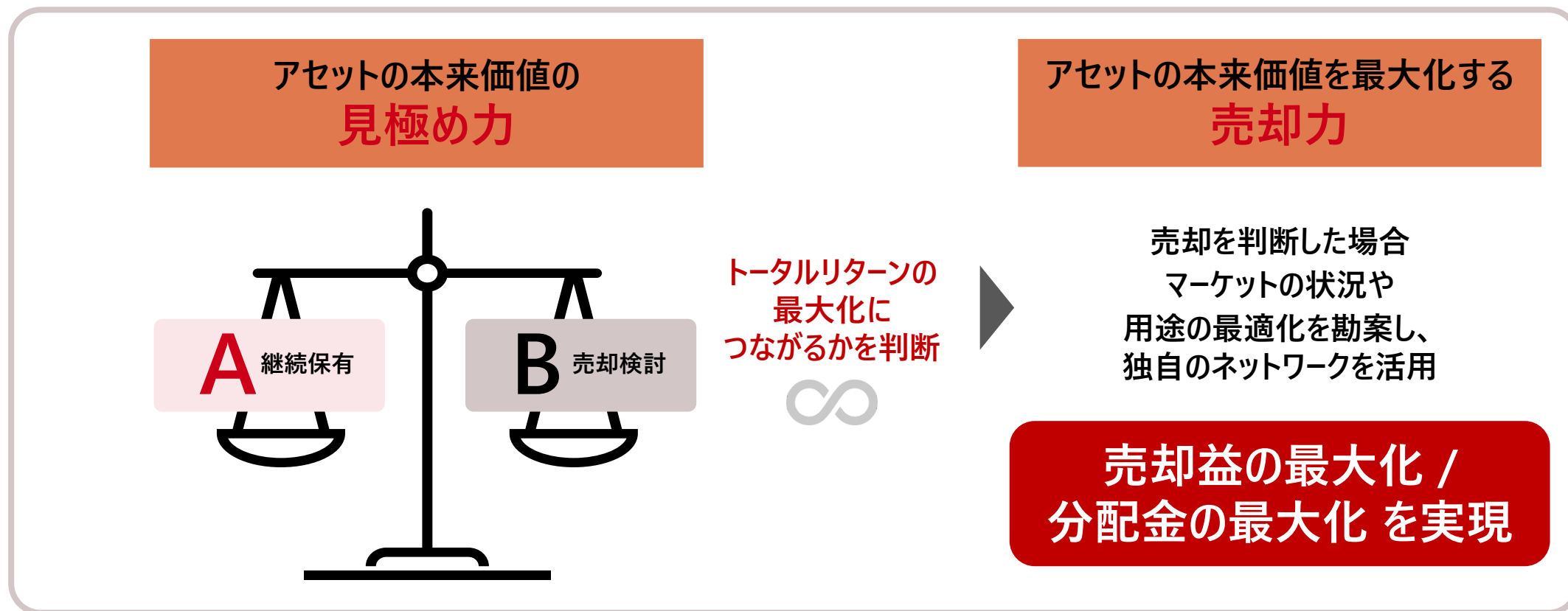
売却益還元/売却資金活用

含み益を大きく超える売却益を獲得し、
原則全額還元を目指す

鑑定評価額を大幅に超過する価格での資産譲渡を継続

JMFの売却戦略

アセットの本来価値を追求し、最適なタイミングで最適な買い手に売却することで、
トータルリターンの最大化を目指す



売却益の最大化により、DPU還元水準の引き上げを目指す

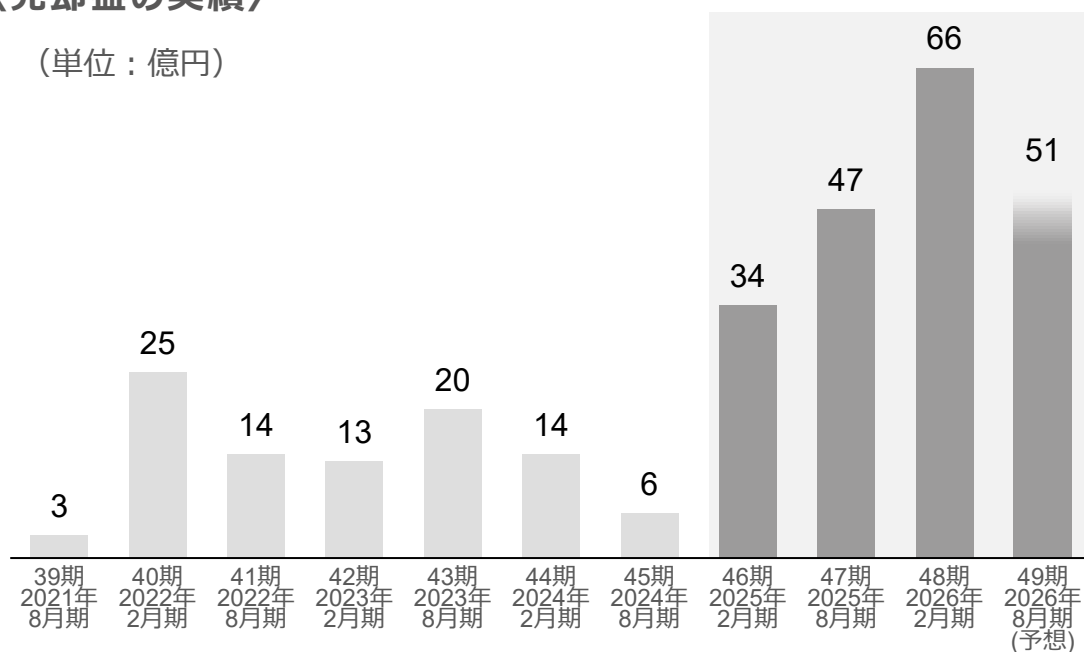
最適な売却タイミングをとらえ売却益を確保

売却益最大化の観点から実行時期・売却先を選別

売却益を2年で約**200**億円確保

〈売却益の実績〉

(単位：億円)



5期先までの
確保済還元額

300円/口

2026年8月期 (49期)
以降に還元可能な額

約**132**億円

+

追加売却益

1 具体的に検討中の案件

50~52期で 約**60~70**億円

2 バリューアッド投資によるキャピタルリターンの獲得

3 保有物件の売却益最大化のタイミングでの売却

譲渡物件ピックアップ（2025年）①

帳簿価額の約2倍の価格で売却

コナミスポーツクラブ京橋



譲渡価格

7,450百万円

鑑定評価額 / 帳簿価額

3,030百万円 / 3,311百万円



想定売却益

40億円 (1口当たり569円)

所在地

大阪府 大阪市

用途

商業

イトーヨーカドー綱島店



譲渡価格

9,000百万円

鑑定評価額 / 帳簿価額

5,130百万円 / 4,286百万円



売却益

46億円 (1口当たり646円)

所在地

神奈川県 横浜市

用途

商業

イオンモール札幌苗穂



譲渡価格

9,300百万円

鑑定評価額 / 帳簿価額

9,270百万円 / 5,678百万円



売却益

35億円 (1口当たり494円)

所在地

北海道 札幌市

用途

商業

*鑑定評価額 / 帳簿価額は公表した時点の数値です。

譲渡物件ピックアップ（2025年）②

含み損を有する物件を好利回りで譲渡

収益性が最大化されたタイミングで譲渡

鑑定評価額を大きく超える価格で譲渡

含み損を有する物件を簿価を上回る価格で譲渡

JMFビル神宮前01

JMFビル東陽町02

イオンモール鶴見緑地

pivo和泉中央

JMFビル赤坂01

JMFビル江戸川橋01



譲渡価格

鑑定評価額 / 帳簿価額

5,460百万円 > 4,060百万円 / 5,254百万円

売却益

1.7億円 (1口当たり24円)

譲渡価格

鑑定評価額 / 帳簿価額

10,100百万円 > 7,900百万円 / 9,823百万円

売却益

1.5億円 (1口当たり21円)

譲渡価格

鑑定評価額 / 帳簿価額

19,200百万円 > 19,200百万円 / 16,315百万円

想定売却益

26億円 (1口当たり367円)

譲渡価格

鑑定評価額 / 帳簿価額

6,600百万円 > 6,290百万円 / 4,949百万円

想定売却益

16億円 (1口当たり234円)

譲渡価格

鑑定評価額 / 帳簿価額

7,700百万円 > 4,520百万円 / 4,515百万円

売却益

31億円 (1口当たり437円)

譲渡価格

鑑定評価額 / 帳簿価額

4,550百万円 > 3,500百万円 / 3,800百万円

想定売却益

5.8億円 (1口当たり80円)

所在地	東京都 渋谷区	東京都 江東区	大阪府 大阪市	大阪府 和泉市	東京都 港区	東京都 文京区
用途	複合型 (オフィス・商業)	オフィス	商業	商業	オフィス	オフィス

*鑑定評価額 / 帳簿価額は公表した時点の数値です。

成長ドライバー③

外部成長

戦略的な資産入替との組み合わせによる
投資主価値の向上

EPU成長の次のドライバーは、KJRMの取得力が生む外部成長

▶ 高い取得実績と多様な取得手法を背景に、物件へのアクセスが飛躍的に拡大。内部成長に加えて外部成長で更なるEPU成長を実現

「買える」REITとなる正の好循環

KJRMの取得実績（2025年）

約**5,300**億円

※1社単独で全体の10%弱を占める

トップクラスの取得実績による
市場での確固たる地位

買えるプレイヤーとしての
確立した認知

有力案件があつまる
情報ネットワーク

多様な手法を
駆使した確実な取得

案件ルート

豊富なパイプライン

JMFの投資対象用途はJMFに優先検討権あり

マーケットからの物件取得

約**300**億円

KJRM独自のネットワークによる
CREカーブアウト

約**250**億円

スポンサー（KKR）との
協働による
CREカーブアウト

スポンサー投資先
（オフィス、商業）

+

水面下で複数の
CREカーブアウト案件を検討中

取得目線と取得手法

取得の目線

- NOI利回り：
インプライド・キャップレートを上回る水準
- 償却後NOI利回り：
ポートフォリオ平均以上
- NAVが増加

将来的なトータルリターンの上 向が見込める取得手法を選択

- 売却資金の活用
- 借入（取得余力の活用）
LTV40%まで：約600億円
- ブリッジビークルの活用
- エクイティ出資
- 公募増資

富士ソフト社保有のオフィス物件（14件）の取得による規模拡大 ①

▶ KKRとの協働提案によるCREカーブアウトにより、優良オフィス物件を取得

物件数

14 物件

取得価格合計

68,653 百万円

代表物件



物件ポイント

平均NOI利回り率

4.7%

収益性のある物件を取得

平均賃料ギャップ[°]

-15.1%

賃料アップサイドを確保

平均含み益率

31.2%

将来売却益獲得の可能性

直近の取得物件一覧

JMFビルつくば01



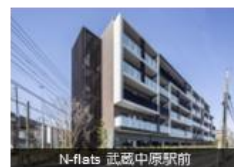
所在地	茨城県つくば市
用途	オフィス
取得年月	2026年3月
取得価格	10,731百万円
鑑定評価額	13,400百万円
NOI利回り	6.1%

(仮称) マチノマ小手指

所在地	埼玉県所沢市
用途	商業
取得予定年月	2027年2月
取得予定価格	4,240百万円
鑑定評価額	5,600百万円
NOI利回り	5.7%

私募リート投資口の追加取得

NSPR投資法人の代表物件



HPR投資法人の代表物件



取得資産	日神プライベートレジリート (NSPR) 投資法人の投資口	フージャースプライベートリート (HPR) 投資法人の投資口
用途	住宅	
追加取得年月	2026年1月	
追加投資額	1,199百万円	877百万円
総投資額 (保有割合)	8,660百万円 (31.9%)	2,981百万円 (32.9%)
分配金利回り	9.3%	4.9%

04

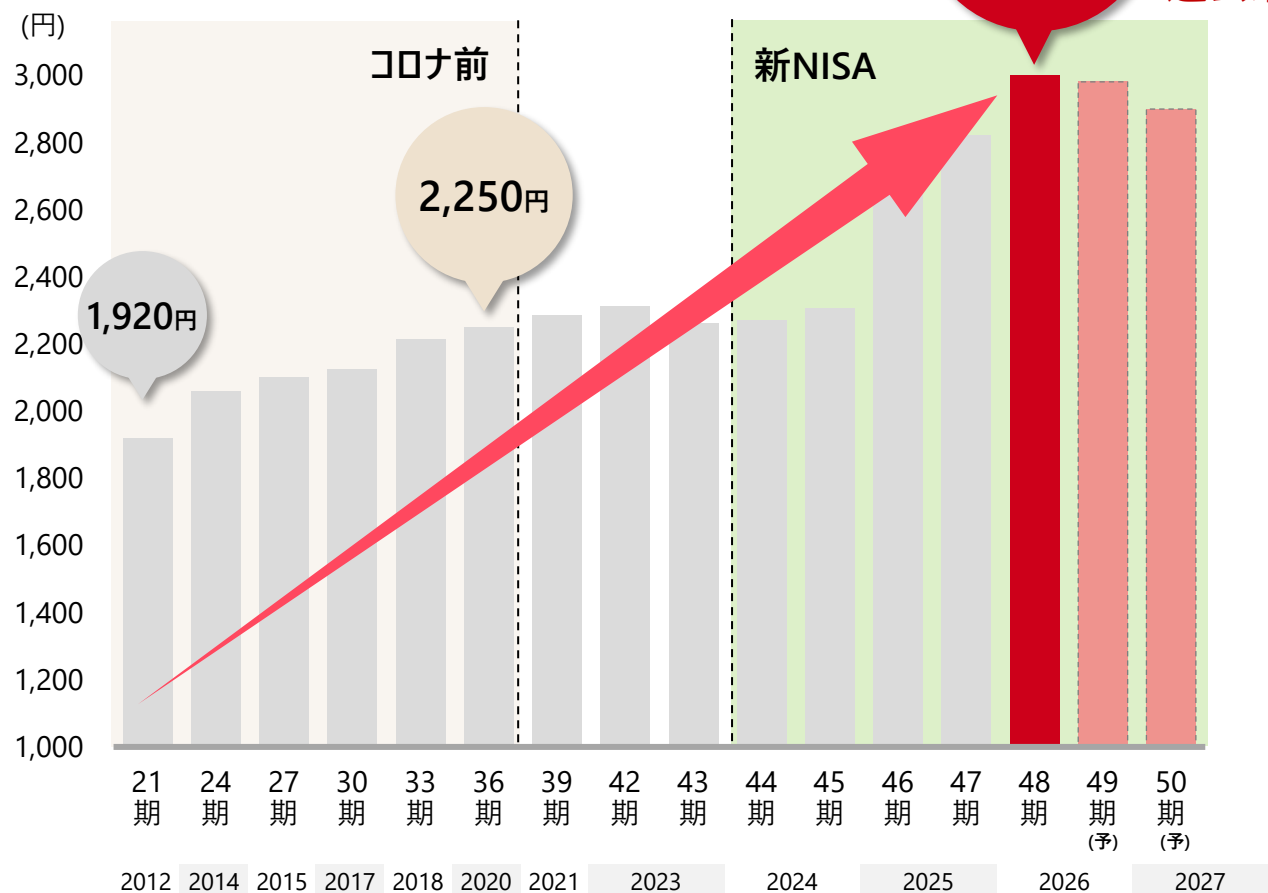
■ 分配金について

分配金の成長

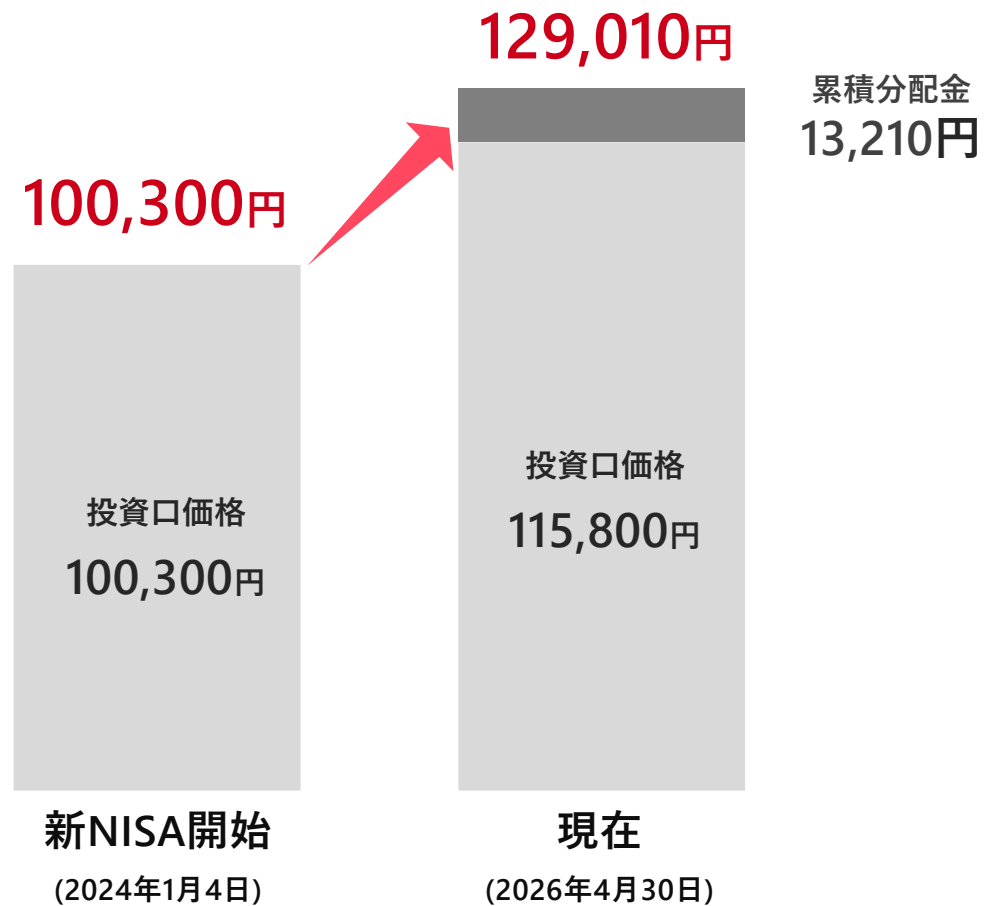
投資口価格 115,800円 (2026年4月30日終値)

予想分配金利回り 5.08%

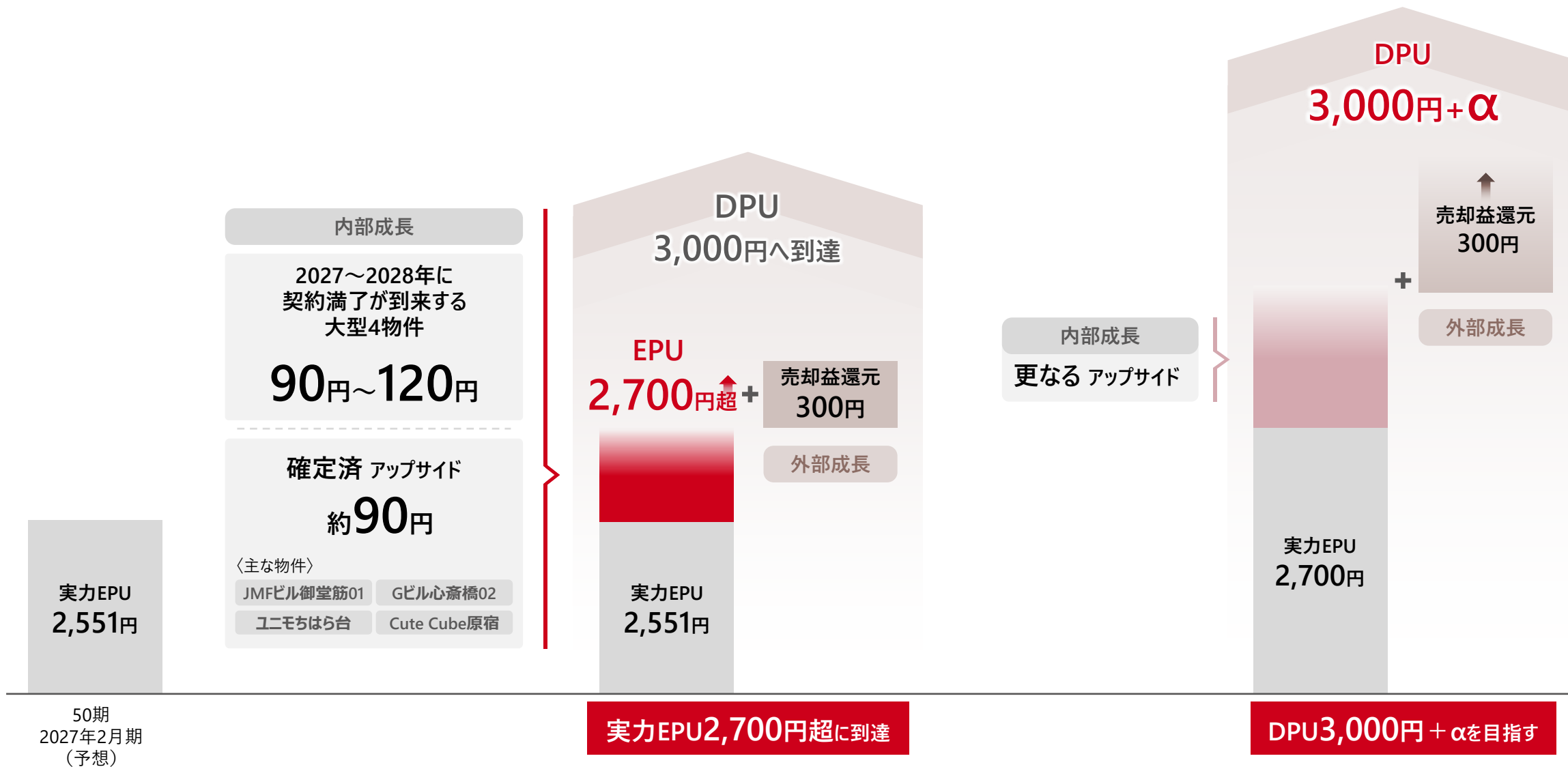
1口あたり分配金(DPU)推移



新NISA開始時に投資していれば、
リターン +29%



DPU3,000円 + α へ向けたロードマップ



日本都市ファンド投資法人は、 2月と8月が決算期、5月と11月が分配金のお支払い月です



2026年8月期
(第49期)

2026年
8月27日(木) 権利付
最終売買日

2026年8月28日(金)

権利落ち日

2026年8月31日(月)

権利確定日

2026年10月中旬 決算発表

2026年11月中旬 資産運用報告発送

2026年11月中旬 分配金支払開始

ウェブサイト

<https://www.jmf-reit.com/>



パソコン・スマートフォンから、
日本都市ファンド投資法人の最新情報をご覧ください

日本都市ファンド投資法人

ファイナル-2-

- 本資料には、将来的な業績、計画、経営目標・戦略などが記載されている場合があります。これらの将来に関する記述は、将来の出来事や事業環境の傾向に関する現時点での仮定・前提によるものです。これらの仮定・前提は正しいとは限りません。実際の結果は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 特に断りがない場合、本資料は日本における会計方針に基づいて作成されています。
- 本資料は、本投資法人の紹介等に関する資料であって、本投資法人の投資証券の取得その他金融商品取引契約の締結の勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。
- 本投資法人は、価格変動を伴う不動産及びその関連資産に投資を行う公募不動産投資法人(J-REIT)であり、経済情勢、金利情勢、投資口に対する需給状況、不動産市況、運用する不動産の価格や賃料収入の変動、災害、本投資法人の財務状態の悪化等により、投資口の市場価格が下落又は分配金の額が減少し、投資主が損失を被る場合があります。詳しくは本投資法人の有価証券届出書(目論見書)及び有価証券報告書に記載の「投資リスク」をご覧ください。

資産運用会社：株式会社KJ Rマネジメント

(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第403号、一般社団法人資産運用業協会会員)